

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月15日
【四半期会計期間】	第20期 第2四半期（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	株式会社ワイズテーブルコーポレーション
【英訳名】	Y's table corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金山 精三郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木四丁目4番8号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 平尾 健治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木四丁目4番8号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 平尾 健治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 平成29年 3月1日 至 平成29年 8月31日	自 平成30年 3月1日 至 平成30年 8月31日	自 平成29年 3月1日 至 平成30年 2月28日
売上高 (千円)	7,083,703	7,019,212	13,972,539
経常利益又は経常損失 () (千円)	77,334	52,497	9,931
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株式に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	3,347	54,969	458,594
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,077	67,469	386,273
純資産額 (千円)	1,466,461	1,017,695	1,087,235
総資産額 (千円)	5,807,677	5,220,584	5,141,845
1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	1.26	20.66	172.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.23	-	-
自己資本比率 (%)	24.7	18.9	20.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,845	137,399	7,354
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,276	117,899	263,437
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	186,539	49,421	162,058
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,762,500	1,482,015	1,512,137

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年 6月1日 至 平成29年 8月31日	自 平成30年 6月1日 至 平成30年 8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	24.46	29.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第19期及び第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しているものの1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな景気回復基調にあるものの、海外の政治・経済情勢の不安定さが継続し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。国内の個人消費には持ち直しの動きが見られるものの、外食に対する低価格志向は根強く継続しています。

外食産業においては、食材価格の高騰、天候不順、人材不足や人材関連コストの上昇、消費者の節約志向やライフスタイルの変化などの影響から、業界内の環境は厳しさを増す状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、既存店の販売強化と店舗管理体制の見直しに加えて、カジュアルレストラングループにおける新業態の開発を推進してまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、全社的な人件費の高騰に加えて、「XEX 代官山」の閉店の影響、および新業態2店舗の開業コストを計上したこと等により、売上高は7,019百万円（前年同期比0.9%減少）、営業損失は19百万円（前年同期は営業利益46百万円）、経常利益は52百万円（前年同期比32.1%減少）となりました。また、特別損失として「SALVATORE CUOMO & BAR 心齋橋」等に対する減損損失37百万円および「The Kitchen Salvatore Cuomo 名古屋」の改装に伴う固定資産除却損36百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は54百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次の通りです。

XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループにおいては、インバウンド需要の増加や継続的な販売強化の推進により既存店の売上は概ね堅調に推移しましたが、一部店舗が低調に推移したことに加え、平成30年7月に「XEX 代官山」を閉店した影響から、売上高および営業利益が前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は2,142百万円（前年同期比3.9%減少）、営業利益は82百万円（同24.3%減少）となりました。なお、店舗数は直営店8店舗となりました。

カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにおいては、イタリアン業態での新たな出店はなく、サービスと料理の品質向上および人材育成に注力したことにより、既存店の売上高および営業利益は好調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。また、新業態の展開を推進し、平成30年6月に「STEAK THE FIRST 高田馬場」を、同年7月に「庵 STEAK & SPICE」を出店いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は4,870百万円（前年同期比0.4%増加）、営業利益は472百万円（同7.9%減少）となりました。なお、店舗数は直営店47店舗、FC店48店舗となりました。

その他

その他は、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等により構成されております。当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は6百万円（前年同期比73.4%増加）、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態

資産の状態

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の減少30百万円、売掛金の増加89百万円、原材料及び貯蔵品の増加3百万円、繰延税金資産の増加10百万円等によるものです。固定資産合計は2,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円減少いたしました。これは主として、建物及び構築物の増加25百万円、のれんの減少21百万円、敷金及び保証金の減少43百万円、長期繰延税金資産の減少34百万円等によるものです。

この結果、総資産は5,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加いたしました。

負債の状態

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円増加いたしました。これは主として、買掛金の増加92百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少23百万円、未払金の増加109百万円、未払法人税の増加15百万円によるものです。固定負債合計は1,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少いたしました。これは主として、長期借入金の減少22百万円、長期前受収益の減少40百万円等によるものです。

この結果、負債合計は4,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円増加いたしました。

純資産の状態

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円減少いたしました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上54百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は18.9%（前連結会計年度末は20.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して30百万円減少し、1,482百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、137百万円の収入超過（前年同期は99百万円の収入超過）となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失21百万円に減価償却費126百万円、減損損失37百万円、固定資産除却損36百万円、のれん償却額21百万円等の調整を加味した上で、売上債権の増加額89百万円、立替金の増加額99百万円、仕入債務の増加額108百万円、未払金の増加額42百万円、未払消費税等の増加額21百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、117百万円の支出超過（前年同期は143百万円の支出超過）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出135百万円、敷金及び保証金の差入による支出4百万円、敷金及び保証金の減少による収入47百万円、資産除去債務の履行による支出27百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、49百万円の支出超過（前年同期は186百万円の収入超過）となりました。

これは、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出345百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,056,000
計	7,056,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,660,900	2,660,900	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	2,660,900	2,660,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	-	2,660,900	-	830,375	-	858,295

(6) 【大株主の状況】

(平成30年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
金山精三郎	東京都新宿区	1,085,200	40.78
森ビル株式会社	東京都港区六本木6-10-1	60,000	2.25
株式会社SMBC信託銀行	東京都港区西新橋1-3-1	37,500	1.40
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	15,000	0.56
辻口博啓	東京都目黒区	9,000	0.33
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	6,600	0.24
株式会社古舘篤臣総合事務所	千葉県柏市柏1-2-35	5,400	0.20
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7	4,800	0.18
坂口泰司	東京都目黒区	3,700	0.13
小林正幸	長野県飯田市	3,400	0.12
計		1,230,600	46.25

(注) 持株比率は単位未満を切捨て表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,659,900	26,599	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	2,660,900		
総株主の議決権		26,599	

注)「単元未満株式」には、「完全議決権株式(自己株式等)」の株式が45株が含まれております。

【自己株式等】

(平成30年8月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワイズテーブル コーポレーション	東京都港区六本木4-4-8	100	-	100	0.004
計		100	-	100	0.004

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,137	1,482,015
売掛金	589,863	679,417
原材料及び貯蔵品	188,418	192,207
繰延税金資産	111,240	121,763
その他	173,679	271,996
貸倒引当金	532	539
流動資産合計	2,574,806	2,746,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,456,415	1,481,636
工具、器具及び備品(純額)	159,173	158,147
リース資産(純額)	52,379	44,075
建設仮勘定	4,559	2,417
その他(純額)	23,627	22,729
有形固定資産合計	1,696,156	1,709,006
無形固定資産		
のれん	96,361	74,948
その他	35,174	31,266
無形固定資産合計	131,536	106,214
投資その他の資産		
投資有価証券	426	423
長期貸付金	10,186	7,833
敷金及び保証金	639,508	596,352
繰延税金資産	90,790	56,676
その他	15,780	14,330
貸倒引当金	17,346	17,114
投資その他の資産合計	739,346	658,501
固定資産合計	2,567,039	2,473,723
資産合計	5,141,845	5,220,584
負債の部		
流動負債		
買掛金	591,409	683,515
1年内返済予定の長期借入金	616,986	593,923
未払金	592,683	701,765
未払法人税等	34,043	49,681
資産除去債務	28,680	35,825
ポイント引当金	19,512	25,362
株主優待引当金	62,079	62,390
その他	263,693	294,288
流動負債合計	2,209,086	2,446,752
固定負債		
長期借入金	1,159,520	1,137,000
資産除去債務	475,028	456,211
長期前受収益	64,710	24,390
その他	146,264	138,535
固定負債合計	1,845,523	1,756,136
負債合計	4,054,609	4,202,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	898,683	900,653
利益剰余金	618,986	673,955
自己株式	362	362
株主資本合計	1,109,709	1,056,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	99
為替換算調整勘定	64,504	72,611
その他の包括利益累計額合計	64,403	72,512
新株予約権	32,766	32,025
非支配株主持分	9,163	1,471
純資産合計	1,087,235	1,017,695
負債純資産合計	5,141,845	5,220,584

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	7,083,703	7,019,212
売上原価	5,793,208	5,770,390
売上総利益	1,290,494	1,248,821
販売費及び一般管理費	1,244,423	1,267,903
営業利益又は営業損失()	46,070	19,081
営業外収益		
受取利息	108	110
協賛金収入	38,326	50,977
為替差益	-	5,683
その他	11,000	25,974
営業外収益合計	49,435	82,745
営業外費用		
支払利息	10,681	9,058
為替差損	5,451	-
その他	2,038	2,107
営業外費用合計	18,171	11,165
経常利益	77,334	52,497
特別利益		
新株予約権戻入益	2,668	-
特別利益合計	2,668	-
特別損失		
固定資産除却損	-	36,828
減損損失	2 47,706	2 37,219
特別損失合計	47,706	74,047
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	32,297	21,549
法人税、住民税及び事業税	55,541	16,254
法人税等調整額	26,509	23,591
法人税等合計	29,032	39,846
四半期純利益又は四半期純損失()	3,265	61,396
非支配株主に帰属する四半期純損失()	82	6,427
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,347	54,969

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,265	61,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	2
為替換算調整勘定	4,856	6,070
その他の包括利益合計	4,812	6,073
四半期包括利益	8,077	67,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,290	60,981
非支配株主に係る四半期包括利益	212	6,488

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	32,297	21,549
減価償却費	149,455	126,238
減損損失	47,706	37,219
固定資産除却損	-	36,828
のれん償却額	21,413	21,413
株式報酬費用	5,671	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	214	225
株主優待引当金の増減額(は減少)	4,474	311
ポイント引当金の増減額(は減少)	620	5,849
受取利息及び受取配当金	117	120
支払利息	10,681	9,058
為替差損益(は益)	3,068	5,867
売上債権の増減額(は増加)	61,360	89,553
たな卸資産の増減額(は増加)	18,878	3,789
前払費用の増減額(は増加)	220	8,646
立替金の増減額(は増加)	-	99,962
仕入債務の増減額(は減少)	28,773	108,507
未払金の増減額(は減少)	5,498	42,205
未払消費税等の増減額(は減少)	56,665	21,863
前受収益の増減額(は減少)	21,600	40,320
その他	32,599	143
小計	220,960	139,317
利息及び配当金の受取額	142	119
利息の支払額	10,675	8,928
法人税等の還付額	-	21,899
法人税等の支払額	110,581	15,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,845	137,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	116,921	135,546
無形固定資産の取得による支出	-	539
貸付けによる支出	4,715	-
貸付金の回収による収入	3,163	2,353
資産除去債務の履行による支出	-	27,540
敷金及び保証金の差入による支出	25,063	4,033
敷金及び保証金の回収による収入	260	47,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,276	117,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	305,212	345,583
リース債務の返済による支出	8,248	9,338
非支配株主からの払込みによる収入	-	5,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,539	49,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,863	199
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	144,972	30,121
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,528	1,512,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,762,500	1,482,015

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
給与及び手当	331,511千円	337,255千円
支払手数料	240,246	245,269
貸倒引当金繰入額	6	7
株主優待引当金繰入額	40,265	40,891

2 当社グループは以下の通り資産グループについて減損損失を計上しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都渋谷区	店舗設備	建物及び構築物、その他
東京都渋谷区	事業所設備	建物及び構築物、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

閉鎖が予定されている事業所において、今後の使用見込のなくなった資産について減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額と種類ごとの内訳

種類	金額
建物及び構築物	36,163千円
その他	11,543千円
合計	47,706千円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額を零として評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都港区	店舗設備	建物及び構築物、その他
東京都港区	事業所設備	建物及び構築物、その他
大阪府大阪市	店舗設備	建物及び構築物、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

移転が予定されている事業所において今後の使用見込の無くなった資産及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額と種類ごとの内訳

種類	金額
建物及び構築物	35,847千円
その他	1,371千円
合計	37,219千円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額を零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金	1,762,500千円	1,482,015千円
現金及び現金同等物	1,762,500	1,482,015

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,229,952	4,849,766	7,079,718	3,984	7,083,703	-	7,083,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	158,751	158,751	158,751	-
計	2,229,952	4,849,766	7,079,718	162,736	7,242,454	158,751	7,083,703
セグメント利益	108,894	513,336	622,231	3,807	618,424	572,353	46,070

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 572,353千円には、セグメント間取引消去額833千円、各セグメントに配分していない全社費用 573,186千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「XEXグループ」セグメントにおいて47,706千円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,142,276	4,870,027	7,012,303	6,908	7,019,212	-	7,019,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	2,968	2,999	226,540	229,540	229,540	-
計	2,142,308	4,872,995	7,015,303	233,449	7,248,752	229,540	7,019,212
セグメント利益又は損失 ()	82,471	472,835	555,307	8,923	546,384	565,466	19,081

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 565,466千円には、セグメント間取引消去額2,033千円、各セグメントに配分していない全社費用 567,499千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「カジュアルレストラングループ」セグメントにおいて22,802千円、共用資産である事業所設備について14,417千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	1円26銭	20円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	3,347	54,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(千円)	3,347	54,969
普通株式の期中平均株式数(株)	2,660,755	2,660,755
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円23銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	3,347	-
普通株式増加数(株)	58,194	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月15日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。